

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

□ 「いのち」を大切にする

28項目 5,159,670

**人権尊重のまちづくり**

◇障害者就労支援推進事業 <新規> 15,270

◆障害者職業能力開発プロモート事業 12,570

障害者の適性に応じた福祉就労，一般就労の場を確保するため，労働，福祉，教育等の各分野が協働する「京都市障害者就労支援推進会議（仮称）」を創設し，支援環境のネットワーク整備に取り組むとともに，職業能力開発プロモーターを2名配置し，福祉施設等と連携して研修や職業訓練等を実施することにより効果的な就労支援を推進する。

◆障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業 2,700

知的障害者及び精神障害者で一般就労を希望する方に対し，ジョブコーチと言われる職場適応援助者を活用し，京都市役所（障害保健福祉課及びこころの健康増進センター）において，実習及び臨時雇用を実施する。

[保健福祉局 障害保健福祉課 TEL 222-4161]

**誰もが安心して健やかに暮らす**

◇介護保険基盤整備助成 138,900

◆特別養護老人ホーム建設助成 88,900

(新設) 1か所 <新規>

「第二洛東園（仮称）」

定員 63人（短期入所9人併設）

場所 東山区上新シ町

助成総額 296百万円（21～22年度2年計画事業）

◆小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 15,000

(新設) 1か所 <新規>

「小川（仮称）」

（夜間対応型訪問介護ステーション併設）

場所 上京区小川通一条上る草堂町

助成総額 15百万円

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

◆夜間対応型訪問介護ステーション整備助成 35,000

(新設) 1か所 <新規>

「小川 (仮称)」

(小規模多機能型居宅介護拠点併設)

場 所 上京区小川通一条上る革堂町

助成総額 35百万円

[保健福祉局 長寿福祉課 TEL 251-1106]

#### ◇発達障害者支援センター(直接指導プログラム)の充実

<充実> 19,000

療育事業(直接指導プログラム)の待機解消のため、療育実施職員を4名増員する。  
(現行職員数9名→13名)

[保健福祉局 障害保健福祉課 TEL 222-4161]

#### ◇醍醐和光寮建替整備助成

<新規> 897,700

老朽狭あい化が著しい知的障害児・者施設「醍醐和光寮」について、建替え再整備  
に対し、助成を行う。

場 所 伏見区日野西川類

施設構成 入所施設(日中活動施設, 居住施設) 定員100名,

通所サービス施設 定員30名,

地域交流スペース など

助成総額 1,173百万円(21~22年度2年計画事業)

[保健福祉局 障害保健福祉課 TEL 222-4161]

#### ◇障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」の継続

<充実> 178,200

これまで「京都方式」「新京都方式」として、障害福祉サービスや医療等の利用者  
負担軽減策、グループホーム・ケアホーム事業者への支援策を実施してきたが、20  
年度及び21年度以降の国の制度見直しによっても十分に改善されなかった部分につ  
いて、引き続き「新京都方式」を実施する。

全体事業費 258百万円

(局配分枠80百万円, 未来まちづくり推進枠178百万円)

[保健福祉局 障害保健福祉課 TEL 222-4161]

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

◇障害者緊急短期入所事業 <新規> 4,900

重度身体障害者，重度知的障害者について，家族の入院等により介護できない場合等に，緊急利用が可能となるよう，既存短期入所事業所の一部を確保する。

[保健福祉局 障害保健福祉課 TEL 222-4161]

**子どものいのちを守り育む**

◇多様な保育ニーズへの対応 <充実> 38,200

◆延長保育の拡充 27,400

実施箇所 169→179か所

全体事業費 538百万円

(局配分枠511百万円，未来まちづくり推進枠27百万円)

◆一時保育の拡充 10,200

実施箇所 37→42か所

全体事業費 107百万円

(局配分枠97百万円，未来まちづくり推進枠10百万円)

◆休日保育の拡充 600

実施箇所 4→5か所

全体事業費 7百万円

(局配分枠6百万円，未来まちづくり推進枠1百万円)

[保健福祉局 保育課 TEL 251-2390]

◇保育所整備助成 119,000

(老朽改築) 1か所 <新規>

「東寺保育園」

定員 60→90人

場所 南区九条町

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

◇児童館・学童クラブ事業の時間延長 <充実> 61,000

就労形態の多様化等による保護者ニーズを踏まえ、放課後等の子どもたちの安心安全な居場所を確保するとともに、保護者の就労を支援するため、学童クラブ事業の実施時間を延長する。

併せて、一元化児童館においては、開館時間を延長し、中高生を中心とした居場所の提供と活動支援を行う。

なお、学童クラブ事業の利用料金について、新たに時間延長の利用区分の設定を行う。

開所時間 児童館事業 17時まで→18時30分まで  
学童クラブ事業 18時まで→18時30分まで  
実施時期 21年9月

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

◇児童館整備等 570,000

(新設) 6か所 <新規>

- ・「錦林児童館（仮称）」  
場 所 左京区岡崎入江町（錦林小学校内）
- ・「修学院第二児童館（仮称）」  
場 所 左京区一乗寺里ノ西町（修学院第二小学校内）
- ・「西野児童館（仮称）」  
場 所 山科区西野櫃川町（西野小学校内）
- ・「祥豊児童館（仮称）」  
場 所 南区吉祥院三ノ宮町（祥豊小学校内）
- ・「宇多野児童館（仮称）」（民設）  
場 所 右京区宇多野福王子町
- ・「向島南児童館（仮称）」  
場 所 伏見区向島津田町（向島南小学校内）

(移転) 1か所

「京都市太秦児童館」  
場 所 右京区太秦桂ヶ原町（旧右京保健所内）

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

(実施設計) 6か所 <新規>

- ・「朱雀第三児童館（仮称）」  
場 所 中京区壬生松原町（JR山陰本線高架下）
- ・「音羽児童館（仮称）」  
場 所 山科区音羽森廻り町（音羽小学校内 余裕教室の活用）
- ・「西京極西児童館（仮称）」  
場 所 右京区西京極藪開町（西京極西小学校内 プールとの合築）
- ・「川岡東児童館（仮称）」  
場 所 西京区下津林東大般若町（川岡東小学校内）
- ・「伏見板橋児童館（仮称）」  
場 所 伏見区下板橋町（伏見福祉事務所北側別館を改修）
- ・「桃山東児童館（仮称）」  
場 所 伏見区桃山町伊庭（桃山東小学校内）

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

◇第2児童福祉センター基本構想策定 <新規> 1,000

児童虐待、障害相談に迅速かつ的確に対応するため、市南部地域に新たに設置を予定している第2児童福祉センターについて、20年度の調査結果を踏まえ、21年度は基本構想を策定する。

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

◇母子家庭等自立支援対策(高等技能訓練促進費事業)の拡充

<充実> 17,300

母子家庭の母の自立促進のため、看護師、介護福祉士等の資格取得を支援する高等技能訓練促進費の支給期間の拡充を行う。

支給期間 修業期間の最後の1/3の期間（上限12か月）

→修業期間の後半1/2の期間（上限18か月）

支給金額 月額10万3千円 など（変更なし）

全体事業費 49百万円

（局配分枠32百万円，未来まちづくり推進枠17百万円）

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

◇子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）の拡充

<充実> 11,300

実施箇所 14→20か所

全体事業費 72百万円

(局配分枠61百万円, 未来まちづくり推進枠11百万円)

[保健福祉局 児童家庭課 TEL 251-2380]

◇妊婦健康診査の拡充

<充実> 1,007,000

妊婦が健診費用の心配をせず, 必要な回数(標準的に14回)を受けられるように, 妊婦健康診査に対する公費負担の回数を増加する。

公費負担回数 5→14回

全体事業費 1,240百万円

(局配分枠233百万円, 未来まちづくり推進枠1,007百万円)

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3420]

**笑顔・健康都市の実現**

◇国民健康保険事業特別会計繰出金

<充実> 514,500

国民健康保険事業の安定的な運営と被保険者の負担軽減のため, 保険料改定の実施に併せ, 一般会計からの繰出金を増額する。

[保健福祉局 保険年金課 TEL 213-5861]

◇京都府医師会館移転整備助成

<新規> 144,000

移転整備が予定されている京都府医師会館内に設置される予定の休日急病診療所(本市事業として運営委託)部分に対して, 整備費を助成する。

整備場所 中京区西ノ京梅尾町(JR二条駅前)

助成総額 288百万円(21~22年度2年計画事業)

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3411]

◇新型インフルエンザ対策

<新規> 8,000

大流行が懸念される新型インフルエンザ対策として, 衛生公害研究所にウイルス特定のための検査機器を導入するほか, 注意を喚起するための市民啓発を行う。

[保健福祉局 保健医療課 TEL 222-3421]

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

## 災害からいのちを守る

### ◇緊急通報システムと連動した住宅用火災警報器整備事業

<新規> 4,500

高齢者等の焼死者防止対策を推進するため、緊急通報システム利用世帯のうち、自力避難ができない方がおられる世帯について、緊急通報システムと連動した住宅用火災警報器を設置することにより、火災が発生した際、消防指令センターに自動的に通報できる体制を整備する。

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

### ◇京都駅周辺の消防救急体制の整備（塩小路消防出張所（仮称）の新設）

<新規> 152,500

下京消防署の移転整備に伴い、京都駅周辺の消防救急体制を維持する必要があることから、老朽狭あい化が著しい五条消防出張所を移転し、新たに塩小路消防出張所（仮称）を整備する。21年度は工事に着手する。

整備場所 下京区上之町

建設年度 21～22年度

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

### ◇大原地域の救急救命体制の充実（大原消防出張所の移転整備）

<新規> 97,300

大原地域の救急救命体制を充実するため、大原消防出張所を移転整備し、新たに救急車を配備する。21年度は工事に着手する。

整備場所 左京区大原上野町

建設年度 21～22年度

[消防局 庶務課 TEL 212-6635]

### ◇小中学校耐震化PFI事業

<新規> 25,000

近年の工法の進歩により、これまで改築以外では耐震性を確保できないと考えられていた校舎について、耐震改修による対応が可能となったことから、全国で初めて、PFI手法を用いた耐震補強工事を実施する。

22年度の施工へ向け、21年度は事業者選定等の手続きを進める。

対象校 鏡山小学校、太秦小学校、旭丘中学校、近衛中学校

[教育委員会事務局 教育環境整備室 TEL 222-3796]

(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

◇市庁舎整備基本計画（案）の策定に向けた企画・調査 <充実> 8,000

耐震性能の不足をはじめ、施設や設備の老朽化、狭あい化、執務室の分散化、省エネ対策やバリアフリーへの対応などの多くの課題を抱えている市庁舎の整備について、外部有識者の参画を得て20年11月に設置した「市庁舎整備懇談会」の意見を踏まえ、市庁舎の整備方針を確定させ、22年度以降の市庁舎整備基本計画（案）の策定に向けて企画・調査を行う。

[総務局 総務課 TEL 222-3046]

◇市営住宅建設等 690,500

新規建設

(建設)

<新規>

崇仁塩小路高倉2-2棟（仮称）

戸数 26戸

整備年度 21～22年度

総建設費 497百万円

三条鴨東22棟（仮称）

戸数 48戸

整備年度 21～22年度

総建設費 950百万円

建替え

(建設)

<新規>

北河原新棟（仮称）

戸数 77戸

整備年度 21～23年度

総建設費 1,948百万円

トータルリモデル

(整備)

<新規>

山科3棟西側

戸数 172戸

整備年度 21～22年度

総建設費 1,510百万円

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]



(「いのち」を大切にする)

[単位：千円]

◇市営住宅耐震改修 <充実> 170,100

市営住宅の耐震改修を進めるため、現行の耐震基準の施行（昭和56年6月1日）前に着工された住棟のうち、構造や築年数等から抽出した住棟について耐震診断を実施する。この診断結果を踏まえて、市営住宅ストック総合活用計画を策定し、順次耐震改修工事を進めていく。

[都市計画局 すまいまちづくり課 TEL 222-3635]

◇子ども夜間交通安全教室DVD作成 <新規> 2,500

醍醐十校区交通安全推進委員会が山科警察署等の協力を得て実施している子どもの夜間の交通安全教室の様子をDVDに編集し、醍醐地域をはじめ、市内の小中学校、児童館等に配布することにより、市内全域の子どもたちの夜間の交通事故防止に活用する。

[伏見区役所醍醐支所 まちづくり推進課 TEL 571-6135]

**市民の暮らしを支える都市基盤の整備**

◇大和大路本町通の整備 <新規> 31,000

本町通と鴨川東岸線を結ぶ生活道路であり、また新十条通のアクセス道路である大和大路本町通について、歩行者や車両通行の安全を確保するため、拡幅を行い歩道を設置する。21年度は、詳細設計に着手する。

[建設局 事業推進室 TEL 213-3659]

◇次期都市計画マスタープラン策定 <新規> 7,000

人口の減少や長寿化の著しい進展などの社会状況の変化を踏まえ、現行の都市計画マスタープラン策定後10年が経過する平成23年度を目標に次期都市計画マスタープランの策定に着手する。

[都市計画局 都市計画課 TEL 222-3505]

◇山間地域等における地上デジタル放送受信対策 <新規> 226,000

23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、山間地域等の地理的難視聴地域における共聴施設の地上デジタル化対応について、共聴組合が実施する共聴施設の改修・新設に対し、国の補助制度を活用した本市の支援を行う。

整備期間 21～22年度

助成総額 285百万円

[総合企画局 情報政策課 TEL 222-3255]